

一 般 質 問 通 告 表

令和8年第1回始良市議会定例会（2月18日）

3. 塩入 英明	1. 始良市ゼロカーボンシティ計画について	本市は、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す「始良市ゼロカーボンシティ宣言」を表明している。その実現に向けた取組及び防災（性能）・省エネ（性能）まちづくりについて以下を問う。 （1）温室効果ガスを排出しない暮らしや働き方の転換 ①住宅・事業所の脱炭素化の推進や省エネルギー（ZEH・ZEB水準達成）の推進に伴う効果を示せ。また、想定される課題はあるのか。 ②低炭素な交通システムへの転換とは、自転車や公共交通機関の利用を促すということか。 （2）地域と共生した再エネの導入 ①住宅や事業所、公共施設等の太陽光発電システムの設置率を示せ。 ②鹿児島県内全域、始良市で利用できる「補助金・助成金」の対象となる事業には、どのような支援事業があるのか。 ③市のガイドラインに基づいた再生可能エネルギー（再エネ）設備の設置に伴う、官公署に提出する書類（認定申請）の作成者は行政書士に限られているのか。 （3）森林や藻場の保全によるCO₂ 吸収量の確保 ①所有する森林の適切な管理について具体的な取組を示せ。 ②地域産材の建材利用による経済効果を示せ。また、地元業者育成に繋がるのか。 ③ブルーカーボン生態系や海洋環境の保全に関する具体的な取組を示せ。	市長 教育長
-----------------	------------------------------	--	-------------------

		(4) 気候変動に適応したまちづくりの推進 ①雨水タンクや雨水浸透枳の導入は、住宅地以外の小中学校や商業施設及び公園なども対象として考えてよいのか。 ②田んぼダムとは、雨水貯留機能の向上に向けた取組と理解してよいのか。また、田んぼダムへの協力については、どのような協力者が想定されるのか。 ③気候変動に関する正しい知識を身につける取組を示せ。また、どのような効果が期待されるのか。 (5) ゼロカーボンの達成に向けた環境配慮行動の推進 ①市や市民団体が行う気候変動対策への積極的な協力とは、具体的にどういうことか示せ。 ②環境学習教材を活用した環境学習は、市内の小中学校はもちろんだが、自治会や事業所なども対象になるのか。 (6) 市役所の脱炭素化に向けて ①環境保全に関する意識向上、②再生可能エネルギーの利活用、③施設・設備の省エネ化、④省エネ行動の実践、⑤ごみの減量、リサイクル、⑥その他の取組について、それぞれ具体的に示せ。	
4. 竹下日出志	1. 災害応急対策について	(1) 高齢者や障がい者などの災害弱者を守る「福祉的な支援」について。 一人ひとりに合わせた避難行動、要支援者の避難誘導を迅速に行うため、優先度が高い方から個別避難計画作成が必要だと考えるが、現在の取組状況を問う。また、指定福祉避難所の現在	市長 教育長

		の場所と、今後の拡充計画はどのように考えるか。 (2) 在宅避難において自宅での生活が継続できるよう、また、家庭で防災対策を見直すために災害協定を結んだ民間の事業所と連携して、市内の全世帯に簡易トイレなどの在宅避難啓発セットを配布する考えはないか。 (3) 女性の視点から災害応急するため、危機管理課防災担当職員に女性を積極的に登用する考えはないか。	
	2. 高齢者の支援対策について	(1) 補聴器は、加齢性の難聴に悩む高齢者の聞こえを補うことで、聴力低下による閉じこもりや認知機能の低下などを防ぎ、日常生活の質を向上させている。 高齢者の社会参加を支援するため、補聴器購入費を助成する考えはないか。 (2) 聞こえづらさのある市民への窓口対応に、集音付き軟骨伝導イヤホンを導入する考えはないか。 (3) 高齢化が進むにつれて、自ら店舗に足を運んで買い物をすることが難しくなった人が増えている。本市と民間事業所が連携し、商品を自宅に届ける宅配サービスや、地域を巡回する移動販売カーの運行を推進する考えはないか。	市 長 教育長
	3. 熱中症対策について	日傘は、直射日光を遮断することで身体への熱の蓄積を防ぎ、体感温度を1～7度下げる効果があるため、環境省も推奨する有効な熱中症対策である。本市でも、積極的な日傘の利用を市民、小中学校の登下校時に推奨する考えはないか。	市 長 教育長

5. 峯下 洋	1. 自治会及び校区コミュニティ協議会の課題について	昨年夏に発生した災害については、地域によっては住民たちの相互の共助により大変な中にも団結力が生まれたと聞いている。 (1) 昨年夏の災害時、自治会加入率の高い地域と低い地域で、避難行動や安否確認に差があったのか、市の見解を問う。 (2) 共助の取組を行った自治会では、災害後に会員の増減はあったのか問う。 (3) 私が所属する自治会では居住者は増えているが、残念ながら自治会員になる方があまりなく、加入率の減少が目立つと聞く。加入率増加に向けた取組について工夫が必要だと考えるが、今後の市の取組を問う。 (4) 松原地区の一部の区では、資源物収集時にゴミをださなかった方について、自主的に自治会員による安否確認を行っている。とても良いことだと考えるが、自治会で行うには限界がある。民生委員や福祉部局、社会福祉協議会を含めた、公的な見守り体制が必要だと考えるが、市としての考えを示せ。	市 長
	2. 交通弱者への取組と対策について	現在、市内における交通弱者に対する交通手段としては、民間の交通機関、コミュニティバス、予約型乗合タクシーなどがあり、日常の通院や買い物等に利用されている。そこで、以下について問う。 (1) これらの交通手段について、利用者数を把握しているか。把握している場合は、その利用者数を示せ。また、現状における市の対応・対策は、交通弱者の移動手段として十分であると考えているか。 (2) 主に中山間地域を対象とした対策は講じられているものと認識している	市 長

		が、街中における交通弱者の交通手段について、市としてどのように考えているのか、以下について問う。 ① 街中においてもコミュニティバスの運行が行われているが、時間帯やバス停の位置等によっては利用しにくいとの声も聞かれる。利用者数や利用状況について把握しているか。 ② 日置市では、市民の意見を踏まえ、現行の乗合タクシー制度が複雑で利用しにくいとの声が多かったことから、ＡＩオンデマンドシステムを活用した「乗合タクシーＡＩ活用型バージョンアップ事業」に取り組み、効率的で利便性の高い制度への見直しを進めている。令和７年２月まで実証事業を行い、令和８年度の本格運行を目指しているとの情報がある。始良市としても、市民の意見を聴きながら、さまざまな事業を活用した新たな取組を検討し、まずは実証的な取組を行う考えはないか。 ③ 地域の意見を丁寧に聴き、それぞれの地域の実情に応じた、市民が利用しやすい交通手段の検討を行うことはできないか。市としての考えを示せ。	
	３．モスキート音の健康被害について	モスキート音の身体への影響は不快感だけではなく、人体などへの影響があると聞く。 若者のたむろ防止などを目的としたモスキート音発生装置について、市内における状況を把握しているか。また、若年層には不快な音であり、耳鳴りや頭痛などの健康被害や、子どもや聴覚過敏の人が通れないといった相談は寄せられているのかを問う。	市 長 教育長

	3. 業務委託契約及び認識の確認	当質問は、業務委託契約や顧問契約については一般論として問うもので、当初予算審理や契約見直しを行う際に、共通の判断基準が存在するかどうかを確認するためである。 (1) 契約締結時に契約相手方の身辺調査など留意している事項とは (2) 市の委託先等が他団体と契約関係を有する場合の考え方 (3) 市議会議員などが経営・所属する契約先も含めた利益相反に対する基本的な考えは	市 長 教育長
--	-------------------------	---	--------------------